

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	北見市				地方交付税種地	1-3	財政健全化等	財源超過	首都	近畿			
人口	22年国調(人)	125,689	産業構造				中部	×	単年度収支	147,257	▲ 26,203	公債費負担比率	20.8
	17年国調(人)	129,365	区分	17年国調	12年国調	山振	○	積立金	1,075	1,459	健全化判断比率		
	増減率(%)	▲ 2.8	第1次	4,569	5,099	低開発	○	繰上償還金	61	174	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	124,856	第2次	7.5	7.7	指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	22.03.31(人)	125,545	第3次	12,142	15,985			実質単年度収支	148,393	▲ 24,570	実質公債費比率	14.7	14.8
	増減率(%)	▲ 0.5		19.9	24.2			基準財政収入額	11,430,787	12,172,348	将来負担比率	124.1	128.3
面積(km <sup>2</sup> )	1427.56			43,221	44,175			基準財政需要額	26,424,860	26,334,328	資金不足比率(※3)		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88			70.8	66.8			標準税収入額等	14,541,927	15,486,673			
世帯数(世帯)	56,012			職員の状況				経常経費充当一般財源等	31,585,799	30,700,986			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	39,690,485	38,407,411			
	市区町村長	1	6,790	一般職員	907	2,968,611	3,273	地方債現在高	83,304,521	83,759,186			
	副市区町村長	4	6,588	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	58,025,801	57,496,832			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	63,774	3,543	債務負担行為額(支出予定額)	8,259,912	9,029,050			
	教育長	1	5,850	教育公務員	10	35,390	3,539	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,123,861	939,543			
	議会副議長	1	4,550	合計	917	3,004,001	3,276	積立金	1,235,247	1,234,172			
議会議員	28	4,300	ラスパイレース指数	97.5				現在高	5,054,176	275,717			
								財政調整基金	6,681,806	9,127,474			
								減債基金					
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 後期高齢者医療特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計		
	(3) 老人保健特別会計	(8) 下水道事業会計	(10) 漁業集落環境整備排水事業特別会計		
	(4) 国民健康保険特別会計		(11) 工業団地造成事業特別会計		
	(5) 診療所特別会計				
	(6) 介護保険特別会計				

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	13,867,323	19.7	12,950,537	40.2	普通税	12,906,555	93.1	199,148		
地方譲与税	773,659	1.1	773,659	2.4	法定普通税	12,906,555	93.1	199,148		
利子割交付金	50,779	0.1	50,779	0.2	市町村民税	6,212,752	44.8	199,148		
配当割交付金	12,812	0.0	12,812	0.0	個人均等割	172,375	1.2	-		
株式等譲渡所得割交付金	4,117	0.0	4,117	0.0	所得割	4,822,325	34.8	-		
地方消費税交付金	1,309,992	1.9	1,309,992	4.1	法人均等割	439,118	3.2	72,644		
ゴルフ場利用税交付金	17,676	0.0	17,676	0.1	法人税割	778,934	5.6	126,504		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,538,200	39.9	-		
自動車取得税交付金	155,116	0.2	155,116	0.5	うち純固定資産税	5,472,397	39.5	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	208,569	1.5	-		
地方特例交付金	160,091	0.2	160,091	0.5	市町村たばこ税	946,961	6.8	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	97,063	0.1	97,063	0.3	鉱産税	73	0.0	-		
減収補填特例交付金	63,028	0.1	63,028	0.2	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	18,528,239	26.3	16,653,579	51.7	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	16,653,579	23.6	16,653,579	51.7	目的税	960,768	6.9	-		
特別交付税	1,874,660	2.7	-	-	法定目的税	960,768	6.9	-		
(一般財源計)	34,879,804	49.5	32,088,358	99.7	入湯税	45,342	0.3	-		
交通安全対策特別交付金	25,184	0.0	25,184	0.1	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	661,784	0.9	-	-	都市計画税	915,426	6.6	-		
使用料	1,103,857	1.6	43,504	0.1	水利地益税等	-	-	-		
手数料	445,234	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	7,785,375	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,867,323	100.0	199,148		
都道府県支出金	4,081,899	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
財産収入	115,577	0.2	1,620	0.0	徴収率 現・計	合計	97.9	89.3	97.7	88.8
寄附金	25,107	0.0	-	-	(%)	市町村民税	97.6	92.4	97.5	92.1
繰入金	5,578,196	7.9	-	-	(年)	純固定資産税	97.7	84.0	97.6	83.2
繰越金	367,162	0.5	-	-						
諸収入	8,130,699	11.5	24,667	0.1						
地方債	7,300,486	10.4	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	2,995,986	4.2	-	-						
歳入合計	70,500,364	100.0	32,183,333	100.0						

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	339,353	0.5	-	339,353
総務費	12,846,955	18.4	211,241	6,985,297
民生費	17,953,957	25.7	1,311,253	8,751,586
衛生費	3,776,277	5.4	288,422	2,834,928
労働費	1,706,001	2.4	105	154,013
農林水産業費	2,506,730	3.6	1,507,819	967,666
商工費	3,143,769	4.5	41,039	600,399
土木費	9,894,874	14.1	3,865,787	4,148,197
消防費	1,876,191	2.7	-	1,825,377
教育費	5,609,262	8.0	991,070	4,314,104
災害復旧費	1,113,522	1.6	-	222
公債費	9,219,074	13.2	-	8,254,084
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,985,105	100.0	8,216,736	39,175,226

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,784,534	39.7	19,926,686	19,248,244	54.7
人件費	9,819,141	14.0	9,048,610	8,370,738	23.8
うち職員給	5,446,189	7.8	5,034,375	-	-
扶助費	8,746,319	12.5	2,623,992	2,623,483	7.5
公債費	9,219,074	13.2	8,254,084	8,254,023	23.5
内 元利償還金	9,200,084	13.1	8,235,094	8,235,033	23.4
誤 一時借入金利子	18,990	0.0	18,990	18,990	0.1
その他の経費	32,870,313	47.0	17,580,025	12,337,555	35.1
物件費	7,288,273	10.4	5,112,351	4,539,817	12.9
維持補修費	1,874,840	2.7	1,477,903	1,198,442	3.4
補助費等	6,469,317	9.2	5,401,225	4,191,455	11.9
うち一部事務組合負担金	1,885,923	2.7	1,835,109	1,813,908	5.2
繰出金	4,244,103	6.1	3,563,331	2,407,841	6.8
積立金	6,924,947	9.9	2,020,502	-	-
投資・出資金・貸付金	6,068,833	8.7	4,713	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,330,258	13.3	1,668,515	-	-
うち人件費	215,700	0.3	189,391	-	-
普通建設事業費	8,216,736	11.7	1,668,293	-	-
うち補助	4,679,852	6.7	319,679	-	-
うち単独	3,104,501	4.4	1,291,568	-	-
災害復旧事業費	1,113,522	1.6	222	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	69,985,105	100.0	39,175,226	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,771,847	実質収支	126,457
下水道	1,472,796	再差引収支	▲ 144,312
簡易水道	163,754	加入世帯数(世帯)	21,496
上水道	56,774	被保険者数(人)	36,893
市場	22,098	被保険者	90
国民健康保険	1,174,877	1人当り	107
その他	2,881,548	保険料(税)収入額	107
		国庫支出金	90
		保険給付費	276

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道北見市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	70,536	70,021	515	461		83,604	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	70,536	70,021	515	461		83,604	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経利益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	一般会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 後継高齢者医療特別会計	1,306	1,268	37	37	329	-	-	-	
2 老人保健特別会計	39	15	23	23	-	-	-	-	
3 国民健康保険特別会計	14,763	14,636	126	126	1,138	-	-	-	
4 診療所特別会計	73	73	-	-	47	9	4	-	
5 介護保険特別会計	8,817	8,771	46	46	1	-	-	-	
6 水道事業会計	2,208	2,207	1	1,356	125	12,134	388	-	法適用企業
7 下水道事業会計	3,102	3,217	▲115	-	1,457	39,623	22,783	-	法適用企業
8 簡易下水道事業特別会計	490	466	23	23	164	3,724	2,011	-	法非適用企業
9 産業集落環境整備排水事業特別会計	30	30	-	-	16	120	65	-	法非適用企業
10 工業団地造成事業特別会計	4	318	▲314	20	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				1,631		55,610	25,251	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経利益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	一般会計からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 北見地区消防組合	2,282	2,260	23	23	-	445	445	
2 網走地方教育研修センター組合	16	15	2	2	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				23		445	445	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支辨の状況（単位：百万円）

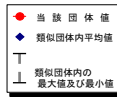
地方公社・第三セクター等名	経営種別	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 北見市土地開発公社	1	87	5	-	-	875	-	342	
2 北見農林公社	-1	164	1	-	-	-	750	75	
3 北見市体育協会	1	39	10	50	-	-	-	-	
4 常呂町産業振興公社	2	162	14	-	-	-	-	-	
5 まちづくり北見	22	73	10	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道北見市

人口	124,856 人 (H23.3.31現在)	実 質 収 入 比 率	- %
面積	1,427.56 km <sup>2</sup>	赤 字 比 率	- %
総人口	70,500,364 千円	実 質 公 債 費 比 率	14.7 %
総面積	69,985,105 千円	得 来 負 担 比 率	124.1 %
実収支	481,170 千円	市 町 村 種 別	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	34,181,492 千円	( 年 度 毎 )	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	83,304,521 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※平成22年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

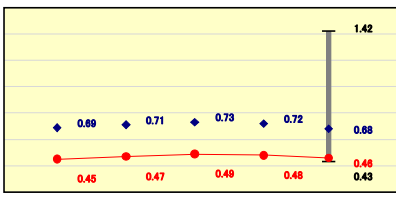
#### 財政力

財政力指数 **[0.46]**

類似団体内順位 37/42 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

##### 財政力指数の分析圖

高齢化の進展により扶助費が増加する一方で、地方においては長引く景気の低迷による市税収入等一般財源の伸び悩みなどにより類似団体平均を下回っている。引き続き、財政健全化計画に基づく事務事業の更なる見直し、市税等の徴収対策強化などの取組みを進め、歳入規模に見合った財政構造への体質改善を進め、財政の健全化を図る。



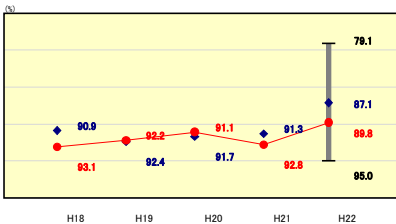
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.8%]**

類似団体内順位 32/42 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

##### 経常収支比率の分析圖

普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増額となった他、市税も増となったことにより、前年度に比べて経常一般財源が増加したことから、経常収支比率が3ポイント改善したものの、扶助費の増加などにより経常歳出が拡大していることから財政健全化計画に基づいた事務事業の見直しをさらに進めることにより経常歳出の削減に努める。



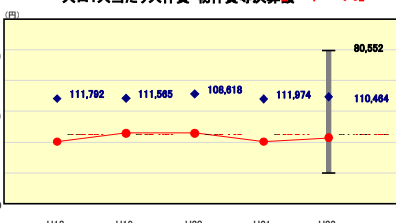
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[37,262円]**

類似団体内順位 38/42 全国平均 114,995 北海道平均 135,598

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

類似団体において最も広大な面積を保有していることから多額の除雪経費が生じるほか、合併により類似の公共施設を保有していることから管理経費等が激むことにより、類似団体平均を上回っている。行財政改革推進計画に基づき公共施設の再編統合を図ることにより経常歳出の削減に努める。



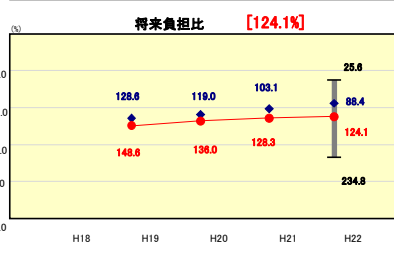
#### 将来負担の状況

将来負担比 **[124.1%]**

類似団体内順位 36/42 全国平均 70.7 北海道平均 87.5

##### 将来負担比率の分析圖

過去の環境施策、景気・雇用対策としての公共事業の取り組みなどにより類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、交付税措置のある地方債を選択するなど適正な水準を維持する。



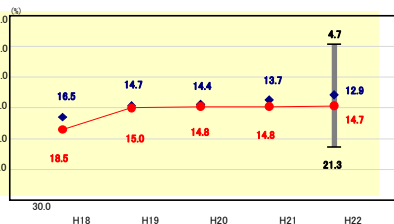
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.7%]**

類似団体内順位 30/42 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

##### 実質公債費比率の分析圖

過去の環境施策、景気・雇用対策としての公共事業の取り組みなどにより類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、交付税措置のある地方債を選択するなど適正な水準を維持する。



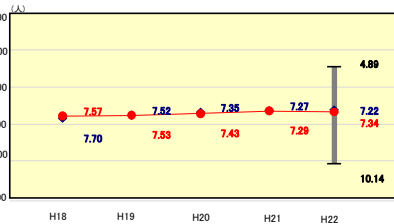
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[34人]**

類似団体内順位 24/42 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

##### 人口千人当たり職員数の分析圖

定員適正化計画に基づき人員の適正配置や民間委託の推進、定年退職者の不補充等により、適切な定員管理に努める。



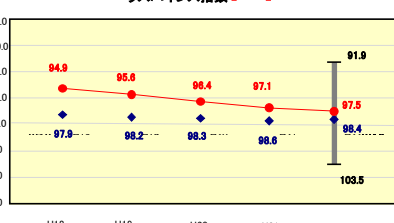
#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 **[97.5]**

類似団体内順位 12/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

##### ラスパイルズ指数の分析圖

平成19年4月1日より給与構造の見直しに伴う新給料表を導入したが、その際、平成22年度においては現給保障額を導入前の98%としたことなどにより、類似団体平均を下回っている。



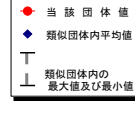
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

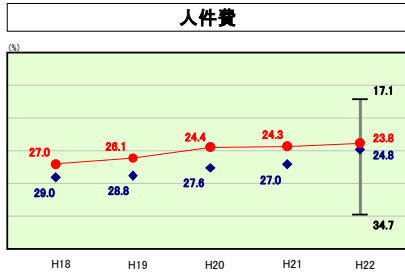
北海道北見市

## 経常収支比率の分析

人口	124,856人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
面積	1,427.66	km <sup>2</sup>	速算	赤字比率	-%
入総額	70,500,364	千円	実収支	赤字比率	14.7%
出総額	69,985,105	千円	実収支	赤字比率	124.1%
実収支	461,170	千円	市町村	類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	34,191,492	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1	
地方債現在高	83,304,521	千円			

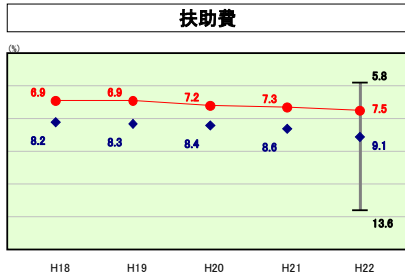


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



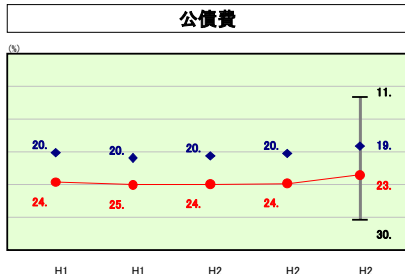
類似団体内順位 16/42 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画に基づく職員数の減少、財政健全化による給与の独自削減(H21現給保障はH19.4.1給与構造改革による新給料表切替前の給料額98%、期末勤続手当3%、管理職手当3~15%等)及び事務事業の見直しにより退職者に対する職員補充の抑制により、類似団体と比較し人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



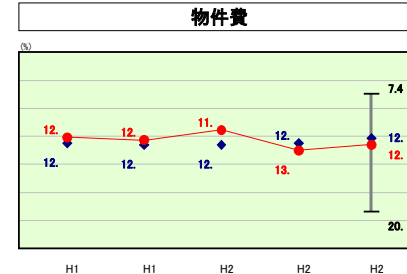
類似団体内順位 8/42 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展・景気低迷により、増加基調が続くと見込まれる。



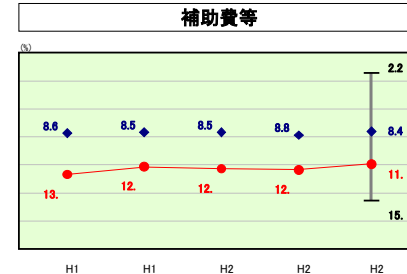
類似団体内順位 38/42 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**  
 過去の社会資本整備の取り組みにより発行した地方債や臨時財政対策債の発行により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後においては、合併特例事業の実施などにより公債費の増が見込まれることから、交付税措置のない地方債の新規発行を抑制するなど公債費の縮減に努める。



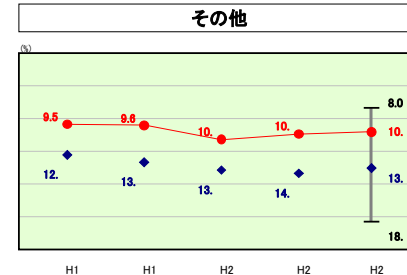
類似団体内順位 28/42 全国平均 12.9 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、業務の民間委託化を推進していることによるものであり、退職手当を除く人件費の削減が図られていることから、今後も民間委託を推進し、市全体の経費削減に努める。



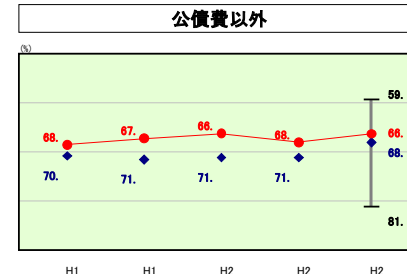
類似団体内順位 32/42 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
 前年度における定額給付金給付経費の減により補助費等が減額となっている。類似団体平均を上回っているのは消防業務を一部事務組合において行っているためである。なお一部事務組合においても経費の縮減を図り負担の抑制に努める。



類似団体内順位 5/42 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は昨年に引き続き、類似団体平均を下回っている。これは、特別会計の繰出金が適正な水準を維持していることなどによる。今後も引き続き特別会計も含め、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 15/42 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

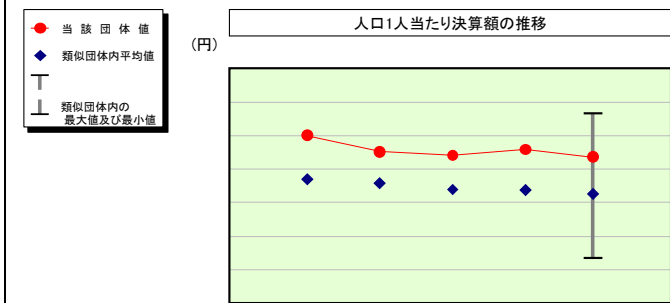
**公債費以外の分析欄**  
 人件費及び扶助費、その他の経費において類似団体を上回っていることによる。今後も市独自の財政健全化計画に基づき経費削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道北見市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



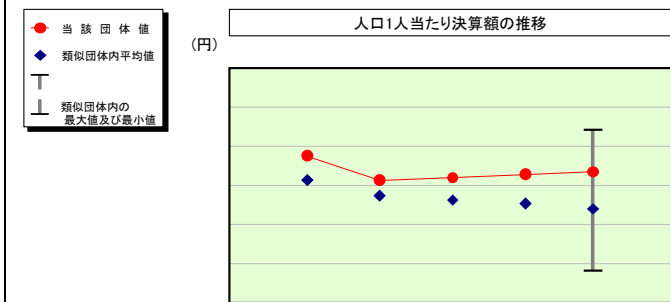
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,819,141	78,644	67,327	16.8
賃金(物件費)	606,222	4,855	3,793	28.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,479,709	11,851	4,624	156.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	98,294	787	1,067	▲26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	290,129	2,324	2,753	▲15.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	215,700	1,728	1,409	22.6
▲退職金	▲2,060,004	▲16,499	▲8,448	95.3
合計	10,449,191	83,690	72,525	15.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	7.22	0.12
ラスパイレズ指数	97.5	98.4	▲0.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

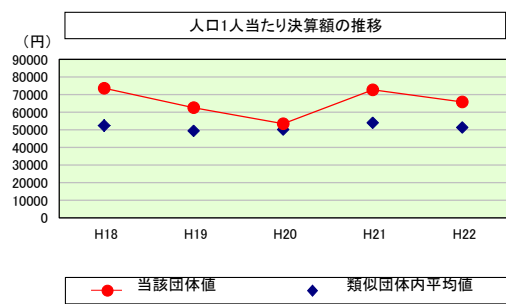


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,242,743	74,027	48,035	54.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,445,740	11,579	12,436	▲6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,484	476	2,140	▲77.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	800,954	6,415	1,858	245.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14,914	119	21	466.7
▲特定財源の額	▲1,867,344	▲14,956	▲5,884	154.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,502,144	▲44,068	▲34,585	27.4
合計	4,194,347	33,593	24,113	39.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

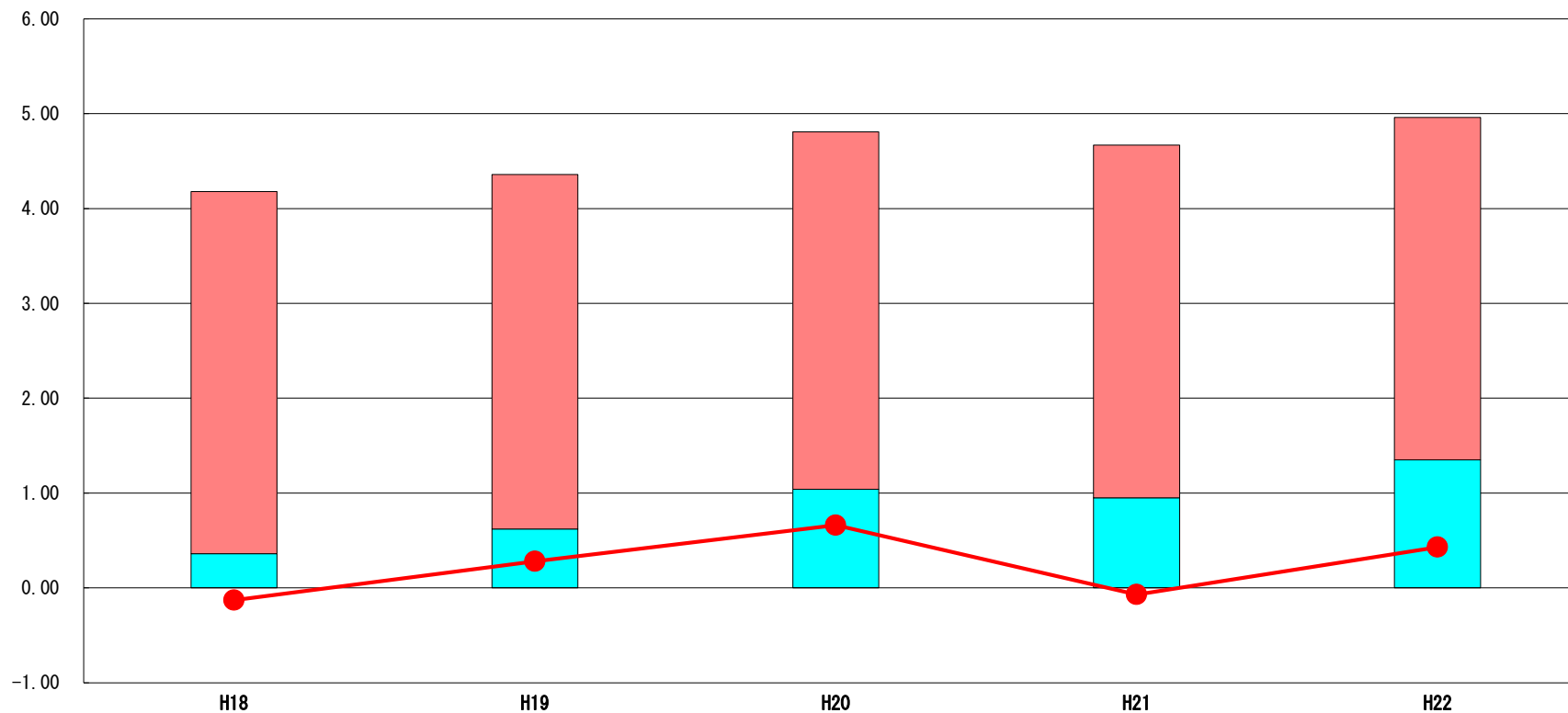
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	9,382,540	73,531	13.8	52,296	▲15.7	29.5
うち単独分	4,157,369	32,582	▲11.6	33,281	▲17.9	6.3
H19	7,910,531	62,530	▲15.0	49,332	▲5.7	▲9.3
うち単独分	4,786,100	37,832	16.1	29,329	▲11.9	28.0
H20	6,725,485	53,387	▲14.6	50,068	1.5	▲16.1
うち単独分	4,006,421	31,803	▲15.9	30,080	2.6	▲18.5
H21	9,116,099	72,612	36.0	53,925	7.7	28.3
うち単独分	3,488,271	27,785	▲12.6	34,260	13.9	▲26.5
H22	8,216,736	65,810	▲9.4	51,263	▲4.9	▲4.5
うち単独分	3,104,501	24,865	▲10.5	29,061	▲15.2	▲4.7
過去5年間平均	8,270,278	65,574	2.2	51,377	▲3.4	5.6
うち単独分	3,908,532	30,973	▲6.9	31,202	▲5.7	▲1.2

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道北見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.82	3.74	3.77	3.72	3.61
 実質収支額		0.36	0.62	1.04	0.95	1.35
 実質単年度収支		▲ 0.13	0.28	0.66	▲ 0.07	0.43

### 分析欄

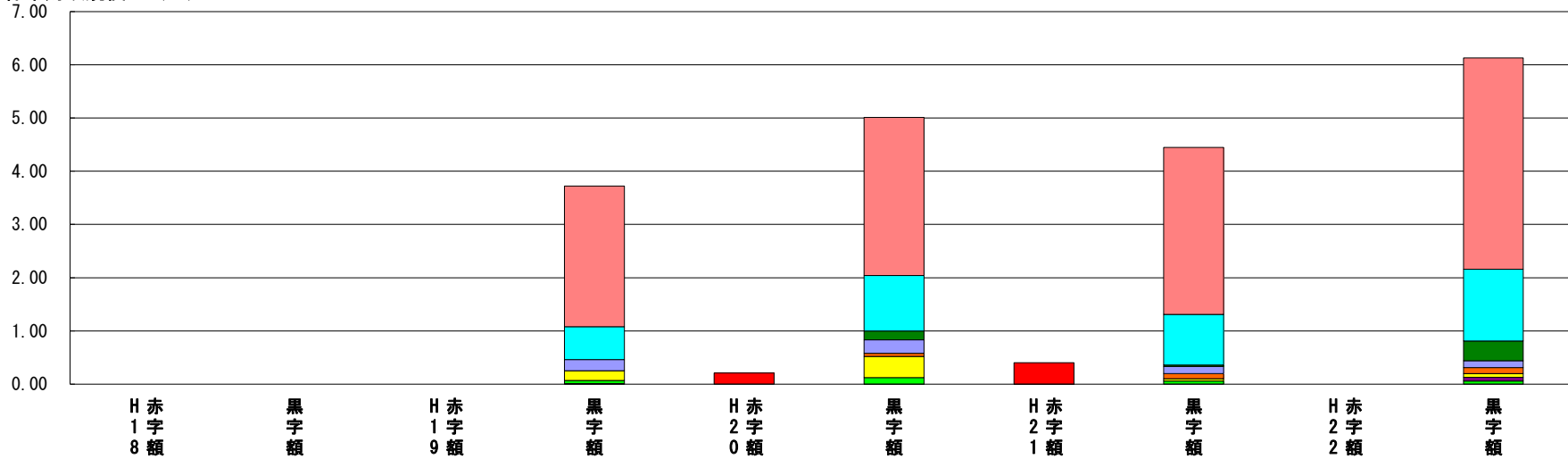
財政調整基金残高については、標準財政規模比で増減があるが、金額では増額となっている。  
 実質収支については各年度の決算状況により変動するが、概ね一定額の黒字となっている。  
 実質単年度収支については、決算状況により実質収支が前年度実質収支を下回ることで赤字となることもある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道北見市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	2.64	2.97	3.14	3.97
一般会計		-	0.62	1.04	0.95	1.35
国民健康保険特別会計		-	0.00	0.17	0.03	0.37
介護保険特別会計		-	0.21	0.25	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.10	0.11
老人保健特別会計		-	0.18	0.40	0.04	0.07
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.07
工業団地造成事業特別会計		-	0.06	0.12	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.21	▲ 0.40	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

H20～H21においてはその他会計（下水道事業）において赤字となっているが、水道事業会計をはじめ他の会計の大幅な黒字により連結実質赤字は生じていない。

H22においては全会計においても資金不足が生じていない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

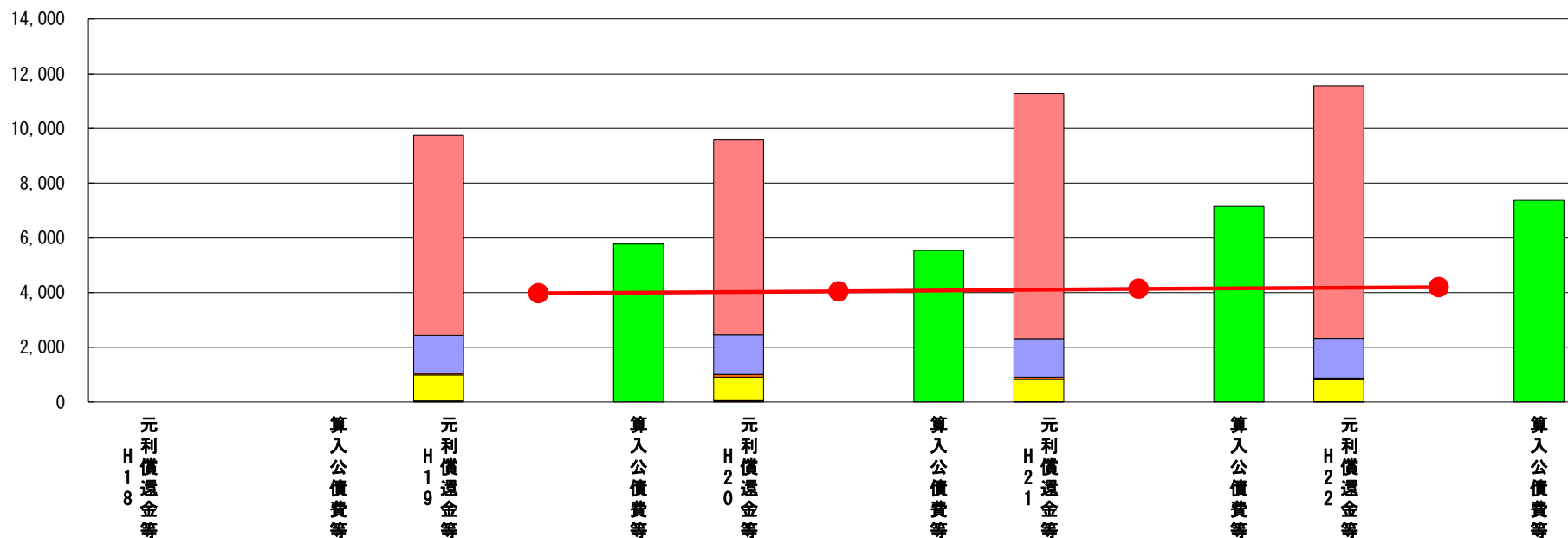


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	7,315	7,129	8,972	9,243	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,379	1,441	1,411	1,446	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	59	103	78	59	
	債務負担行為に基づく支出額	-	943	848	811	801	
	一時借入金利息	-	48	58	16	15	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	5,772	5,538	7,152	7,370	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,972	4,041	4,136	4,194	

**分析欄**

元利償還金等  
一般会計の元利償還金は増加している（H20からH21にかけての増加についてはH20が控除財源控除後のため）。これは臨時財政対策債の発行によるもののほか、H22においてはリサイクルプラザの火災により焼失部分に係る地方債を繰上償還したためである。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加している。公共下水道事業や簡易水道事業等の他、公営企業における過疎対策事業債、辺地対策事業債償還額の増加による。

債務負担行為に基づく支出額については緩やかに減少している。新たな債務負担行為を抑制し、従前の債務負担行為が終了しているためである。

算入公債費等は増加傾向にある。一般会計における臨時財政対策債償還の他、公共下水道事業などにより増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

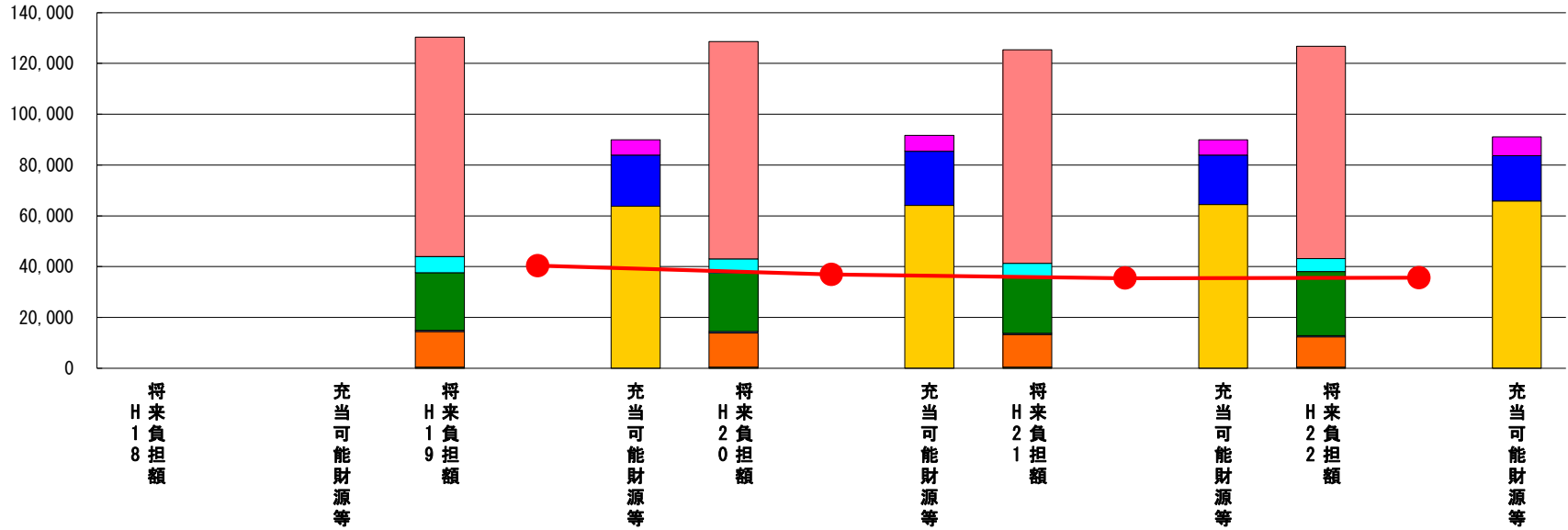
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	86,277	85,578	84,090	83,604	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	6,415	5,585	5,082	5,014	
	公営企業債等繰入見込額	-	22,647	22,990	22,527	25,252	
	組合等負担等見込額	-	550	631	470	445	
	退職手当負担見込額	-	13,946	13,367	12,813	11,977	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	453	453	436	417	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,009	6,249	6,003	7,434	
	充当可能特定歳入	-	20,191	21,381	19,497	17,864	
	基準財政需要額算入見込額	-	63,756	64,069	64,461	65,803	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	40,331	36,905	35,457	35,608	

**分析欄**

将来負担額 (A)

一般会計等に係る地方債残高は減少傾向にある一方、公営企業債等繰入見込額においてはH22において大幅に増加しているが、基準財政需要額算入見込額の増により将来負担額は減少している。債務負担行為に基づく支出予定額については、新たな債務負担行為を抑制しているため減少している。退職手当負担見込額については、減少している。これは定員適正化計画の推進により総職員数が減少しているためである。

充当可能財源等 (B)

充当可能基金はH22において大幅に増加した。これは、長期の基金繰替運用を抑制しているためである。充当可能特定歳入は減少しているのは都市計画税収入の充当率の減少によるものである。基準財政需要額算入見込額は増加している。これは合併特例債や臨時財政対策債の増加によるものであるが、一般会計等に係る地方債残高は減少傾向にあるなかでの増加傾向であり、地方債残高に占める交付税措置率が上昇していることを表している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。